



■ Society 5.0の実現及びポスト2030年代における高度専門人材の育成

○ 地域活性化人材育成事業 ～SPARC～ 令和6年度予算額(案) 9億円 (9億円)

地域社会のリソースを総結集し、個別大学の枠を超えた横断的なSTEAM教育を基盤とした教育プログラムを構築・実施し、事業の成果を元に学部の変編等を目指す取組を支援する。

○ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業 令和6年度予算額(案) 5億円 (5億円)

人文・社会科学系等の分野の研究科等において、自らの専門分野だけでなく、専門分野に応じた数理・データサイエンス・AIに関する知識・技術を習得し、課題の設定・解決や新たな価値を生み出すことのできる文理横断的なデジタル人材を輩出する学位プログラムを構築する大学を支援する。

■ 革新的・先導的教育研究プログラム開発やシステム改革の推進等

○ 卓越大学院プログラム 令和6年度予算額(案) 36億円 (43億円)

国内外のトップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、企業等からの外部資金をはじめとする学内外資金を活用しつつ、世界最高水準の教育力と研究力を結集した学位プログラムの構築・実践を通じて、人材育成・交流、及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される拠点的形成し、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成を進める。

○ 知識集約型社会を支える人材育成事業 令和6年度予算額(案) 2億円 (3億円)

Society5.0時代等に向け、狭い範囲の専門分野の学修にとどまるのではなく、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を持った人材育成を実現するため、全学的な教学マネジメントの確立を図りつつ新たな教育プログラムを構築・実施するとともに、質と密度の高い主体的な学修を実現する。

○ 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 令和6年度予算額(案) 4億円 (2億円)

国内の複数大学院や海外大学院、産業界・国際関係機関等との連携による、ネットワーク型の教育研究指導やキャリア支援を通じて、社会の期待に応える新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルの構築を支援する。

○ 大学による地方創生人材教育プログラム構築事業 令和6年度予算額(案) 1億円 (2億円)

地域の知の拠点としての大学が、他の大学等や自治体、地域の企業等と協働し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口(就職先)と一体となった教育プログラムを実施することで、若者の地元定着と地域活性化を推進する。

○ **先導的大学改革推進委託事業** 令和6年度予算額 (案) 0.8億円 (0.6億円)

今後の大学改革課題に機動的に対応するため、先導的な大学教育課題や政策内容に関する調査研究を大学等に委託。調査結果等の公表により各大学の取組を支援・促進することで、大学改革の一層の推進、教育の質の向上、大学の構造転換を図る。

○ **大学入学者選抜改革推進委託事業** 令和6年度予算額 (案) 0.4億円 (0.6億円)

大学入試のあり方に関する検討会議の提言等を踏まえ、大学入学者選抜におけるCBTによる効果的な試験の実施方法や、学力の3要素の多面的・総合的な評価を推進するための観点別学習状況の活用方法等の調査研究を行うことで、大学入学者選抜改革を推進する。

■ 大学教育のグローバル展開力の強化

○ **大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業** 令和6年度予算額 (案) 18億円 (新規)

国内外での国際共修のための体制の構築等を通じ、共生社会の実現に向けた地域社会との連携による多様性を活かしたイノベティブな人材育成を行うとともに、我が国の質の高い大学教育を海外でも展開し、その認知度を高め、優秀な人材を育成・獲得していくことで、更なる大学の国際化を推進。

○ **大学の世界展開力強化事業** 令和6年度予算額 (案) 13億円 (13億円)

大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流の実施等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援する。新たに、EU諸国との質の高い単位互換プログラムを構築するとともに、ASEAN諸国との学生交流の拡充を通じ、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る。【令和5年度補正予算額 10億円】

● **EU諸国等との大学間交流形成支援**

EU加盟国を中心とする欧州等との間で、多様な留学生を戦略的に取り込むバランスの取れた双方向型の学生交流を行うプログラムを支援する。

○ **【再掲】人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 (国際連携型)** 令和6年度予算額 (案) 2億円 (新規)

海外大学院、産業界・国際関係機関等との連携による、ネットワーク型の教育研究指導やキャリア支援を通じて、国際社会の期待に応える新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルの構築を支援する。

■ 先進的で高度な医療を支える人材養成の推進

○ 高度医療人材養成拠点形成事業

令和6年度予算額(案) 21億円 (新規)

● 高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援

医師の働き方改革を進めながら、高度な医療人材の養成を推進できるように、大学病院を活用し医学系大学院生等をTA,RA,SAとして教育研究に参画する機会を創出することなどにより、臨床・研究能力に優れた医師を養成する大学を拠点とした高度な臨床・研究能力を有する医師養成の促進を支援する。【令和5年度補正予算額 140億円】

○ 次世代のがんプロフェッショナル養成プラン

令和6年度予算額(案) 9億円 (9億円)

がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人を養成するため、大学院レベルにおける教育プログラムを開発・実践する拠点形成の支援を行う。

○ ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業

令和6年度予算額(案) 5億円 (6億円)

コロナ禍で、特に地域で必要とされた総合診療や救急医療、感染症対応等について、地域医療機関での実践等を通じて履修できるプログラムを開発することにより、ポストコロナ時代に必要とされる医療人材を養成する。

また、医療的ケア児支援における指導的立場等の看護師養成や、改正感染症法の成立を踏まえた重症患者に対応できる看護師養成といった、社会的要請に対応できる看護師を養成する。

○ 大学における医療人養成の在り方に関する調査研究

令和6年度予算額(案) 0.3億円 (0.5億円)

我が国の社会・経済構造の変化に伴う保健医療分野におけるニーズの変化に対応できる医療人養成の在り方について検討するための調査・研究を実施し、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に貢献できる医療人や医療の進歩に貢献できる研究者、高度専門医療人材の養成を図る。

※赤字は新規又は拡充事業
※紫字は補正予算

地域の大学における課題

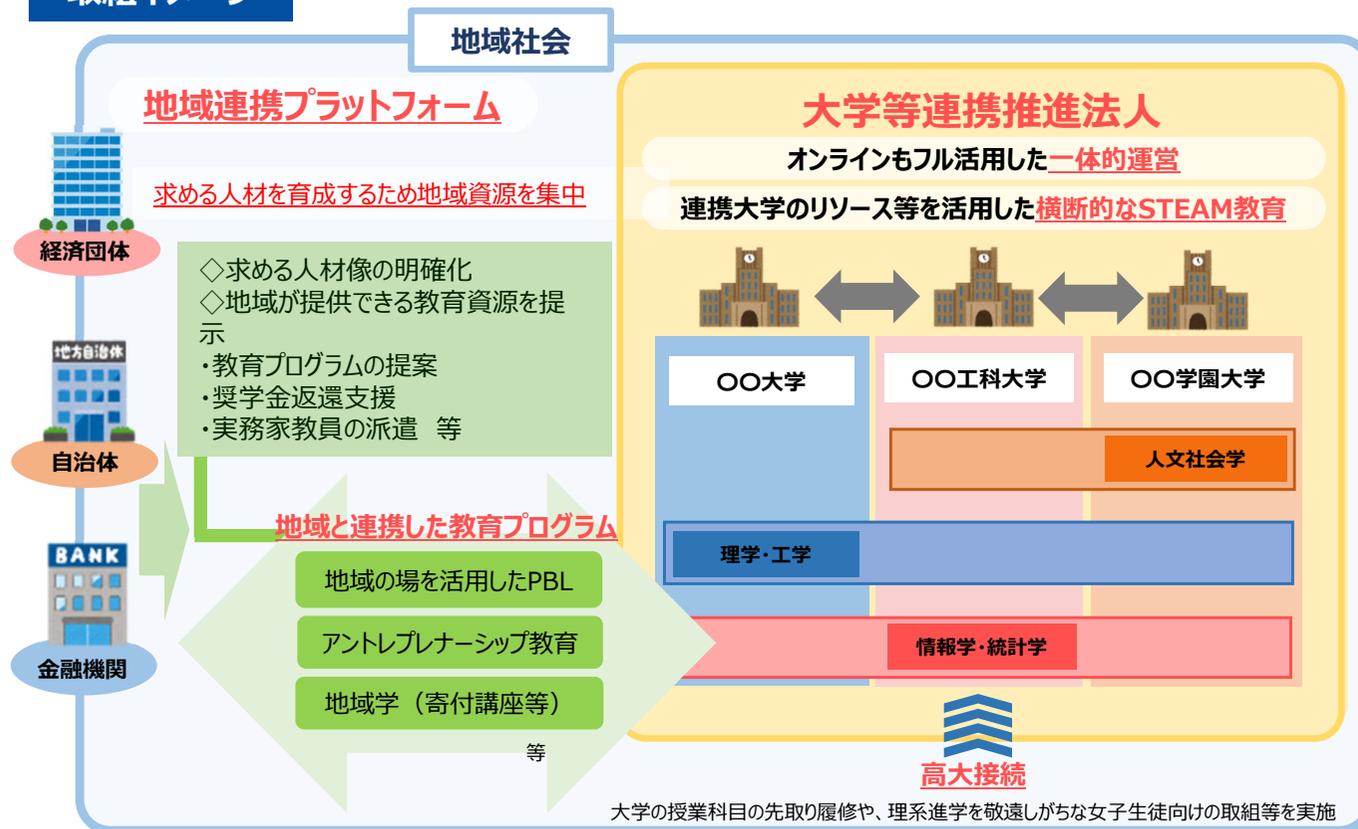
- Society5.0を支える人材として、自然科学の素養も求められる中において、自然科学を専攻する学生は3割に留まっている
- 大学が実施する教育プログラムが、地域社会が学生に期待・評価する能力の養成に十分に対応・機能していない
- 本格的な産学連携が進まず、外部リソースの獲得が不足

本事業で目指す姿

- 大学間連携により、文系学部でも自然科学の素養を身に付けられる教育体制を整備し、教育内容の充実を図る
(本事業を通じ、学部等の再編、拡充など科学技術分野の人材育成を促進)
- 地域社会との本格的連携による人材育成・イノベーションの創出
- 大学の学びを地域社会のフィールドへ展開

【事業内容】 地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、 地域を牽引する人材を育成

取組イメージ



【タイプ①】学部等の再編を目指す取組



【選定件数・単価】

3件(令和4年度選定分) × 188,900千円
※中間評価時に学部等の再編計画を提出し、事業終了翌年度までに実施

【タイプ②】高度な連携を目指す取組



【選定件数・単価】

3件(令和4年度選定分) × 90,400千円

【事業スキーム】

対象: 異なる設置形態の大学による構想・計画
資金: 民間からの資源も獲得
取組の内在化: 事業の継続性発展性を確保するため、事業の進捗に合わせ補助額を減
事業期間: 最大6年間(令和4年度～令和9年度)

デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業 ～Xプログラム～

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

5億円
5億円



文部科学省

現状・課題

- ✓ 我が国において、デジタル系の人材が不足されるとされるなか、あらゆる企業、自治体、教育現場等では、出身学部・研究科の専門分野に関わらず、**数理・データサイエンス・AI（MDA）の知識・技術等を活かして社会で活躍する人材が必要**
- ✓ 理工農医学などの分野のみならず、**人文・社会科学系分野を含むあらゆる専攻分野において、高度なMDAの素養への需要が増加**
- ✓ 蓄積されたデータの分析や生成AIなどの最新技術を専門分野において利活用することができる、社会ニーズを踏まえた高度で**文理横断的なデジタル人材の輩出**が喫緊の課題

事業内容

- ✓ **人文・社会科学等の分野を専攻する研究科等における、人文・社会科学系分野等と情報系分野の要素を含む学位プログラムや、企業・行政等との協働・連携により、専門分野にMDA教育を掛け合わせた実践的な教育を実施する学位プログラムの構築を支援**
- ✓ 教員養成・芸術（アート、デザイン）・ビジネス・文化・スポーツなど**多様な分野における情報分野と掛け合わせた文理横断的な教育の実施を促す**
- ✓ 専門分野に応じたMDAに関する高度な知識・技術を習得した、社会が求める**各分野をけん引するデジタル人材を継続的に輩出し**、多様なイノベーションを促進する
 - 支援対象：大学院（専門職大学院含む）を有する国公立大学
 - 支援内容：MDA教育に係る人件費、学位プログラム構築・実施の事業費 等

【令和4年度選定】

件数/単価 6大学/約56百万円 事業実施期間 令和4年度～令和9年度

・選定校：滋賀大学、岡山大学、広島大学、九州大学、東北学院大学、名古屋商科大学

【令和6年度公募】

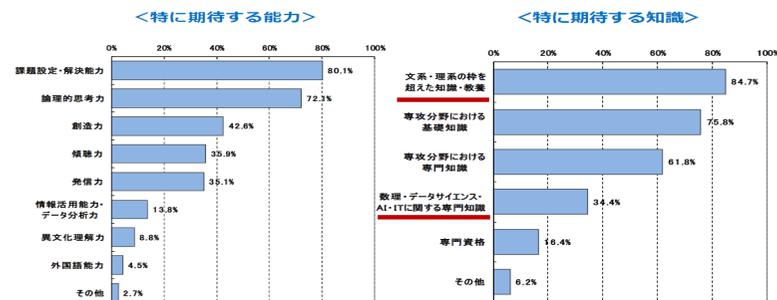
件数/単価 3大学/約40百万円 事業実施期間 令和6年度～令和11年度

・構築する大学院の学位プログラムに接続する学部の情報教育の強化を行う取組も対象とする

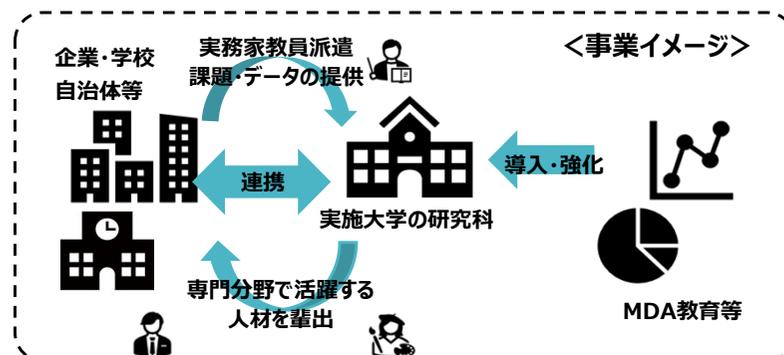
経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月16日閣議決定）
第2章 新しい資本主義の加速 2. 投資の拡大と経済社会改革の実行
（4）官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進

デジタル化やグローバル化など社会の急速な変化への対応を加速し、**文理の枠を超えた多様性のあるイノベーション人材の育成強化**や国際的な人的交流の活性化を図る。

<採用の観点から企業が期待する能力・知識>



（出典）採用と大学改革への期待に関するアンケート調査結果（R4.8 日本経済団体連合会）



背景・課題

- ◆ 第4次産業革命の推進、Society5.0の実現に向け、学術プレゼンスの向上、新産業の創出、イノベーションの推進等を担う **様々な分野で活躍する高度な博士人材（知のプロフェッショナル）の育成が重要**
- ◆ 優秀な若者が産業界・研究機関等の教育に参画し、多様な視点を養うことが重要であり、**機関の枠を超えた連携による高度な大学院教育の展開が重要**
- ◆ また、優秀な日本人の若者が博士課程に進学せず、**将来において国際競争力の地盤沈下をもたらしかねない状況に対応する必要**

事業概要

【目的】◆ 各大学が自身の強みを核に、**海外トップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、世界最高水準の教育・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築**

- 【対象領域】
- 国際的優位性、卓越性を有する領域
 - 文理融合、学際、新領域
 - 新産業の創出に資する領域
 - 世界の学術の多様性確保への貢献が期待される領域

- ・ それぞれのセクターを牽引する卓越した博士人材の育成
- ・ 人材育成・交流、共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点の形成

- ・ 各大学が養成する具体的な人材像を連携機関と共有し、4領域を組み合わせるプログラムを構築
- ・ プログラム構築に当たっては、**大学本部の強力なコミットメントを通じ、大学が総力を挙げて取り組む** → 大学院改革につなげる

— 事業期間：7年間 財政支援

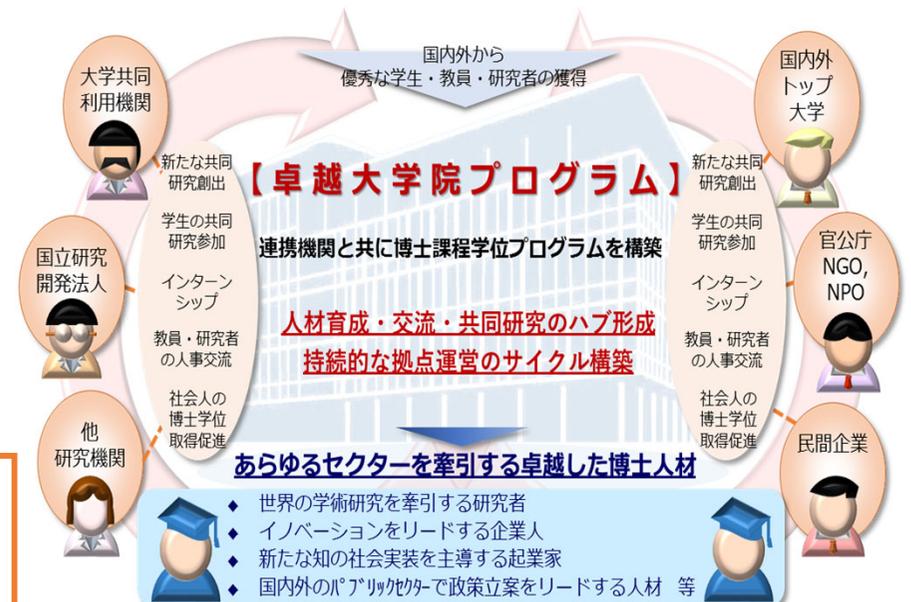
- 件数・単価（積算上）：平成30年度採択【継続：平成30～令和6年度】（15件×約1.1億円）
令和元年度採択【継続：令和元～令和7年度】（11件×約1.2億円）
令和2年度採択【継続：令和2～令和8年度】（4件×約1.4億円）

【事業スキーム】

- ◇対象：博士課程が設置されている国公立大学
- ◇成果検証：
 - ・ 毎年度の進捗状況等のフォローアップ、事業開始4年目・7年目に評価を実施
 - ※総じて当初の計画を下回るものは支援を打ち切り
 - ・ 事業終了後10年間はプログラム修了者の追跡調査を実施
- ◇学内外資源：事業の継続性・発展性の確保のため、事業の進捗に合わせて**補助金額を逓減**（4年度目は補助金額と同程度の学内外資源を確保し、7年度目には補助金額が初年度の1/3に逓減）
→各大学は、**初年度から企業等からの外部資金をはじめとする一定の学内外資源を活用するとともに、事業の進捗に合わせて学内外資源を増加**

事業成果

- ・ **あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成**
- ・ **人材育成・交流及び新たな共同研究が持続的に展開される拠点創出**
→ **大学院全体の改革の推進**



知識集約型社会を支える人材育成事業

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

2億円
3億円



文部科学省

背景・課題

- ◆ 学術研究や産業社会においては、分野を超えた専門知の組合せが必要とされる時代であり、一般教育・共通教育においても従来の学部・研究科等の組織の枠を超えた幅広い分野からなる文理横断的なカリキュラムが必要。
- ◆ 産業界においても、新しい事業開発や国際化の進展の中で、高度な専門知識を持ちつつ普遍的な見方のできる能力を備えた人材育成が求められている。

教育改革に向け対応が必要な事項（例）

- ◆ 教育にフォーカスした産業界や地方自治体等の社会ニーズを具体的に把握・分析し、教育改革の具体化に向けたビジョン・戦略の策定。
- ◆ 教育・研究上の社会的要請に迅速かつ柔軟に対応するため、学部・研究科等の組織間の壁が高く所属組織の権益を守ろうとする傾向や学内合意形成が困難な状況の打破。
- ◆ 研究業績重視の人事給与マネジメント制度改革。
- ◆ 研究活動や専門教育を重視する傾向からの脱却（専門分野に求められる知識量の増加、一般教育・共通教育の軽視等）。
- ◆ 全学的な教育実施責任体制を有効に機能させ、教育や学修の質の向上に向けた不断の改善・改革の進捗管理等のコントロール機能を強化。
- ◆ 学生は、学修の幅を広げることの必要性を実感。

など

各大学が、時代の変化に応じ多様な教育プログラムを持続的に提供していくためには、**これらへの対応と一体的に教育改革を実現。**
全学横断的な改善・改革の循環を生み出す基盤・システムを学内に形成することが不可欠。

事業概要

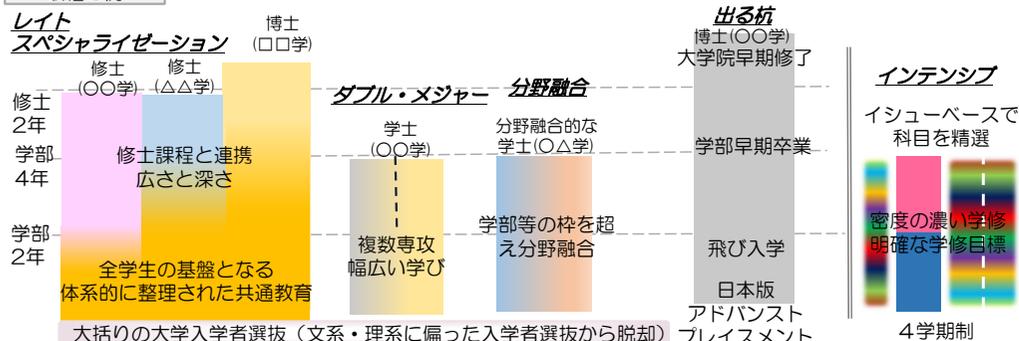
【目的】

Society5.0時代等に向け、狭い範囲の専門分野の学修にとどまるのではなく、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する**幅広い教養と深い専門性**を持った人材育成を実現するため、**全学的な教学マネジメントの確立**を図りつつ、新たな教育プログラムを構築・実施するとともに、**質と密度の高い主体的な学修**を実現。

【メニュー】

- ①**文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム**【令和2年度～令和6年度】 5件×14,900千円
 （レイトスペシャライゼーションプログラム、ダブル・メジャープログラム、分野融合の学位プログラム等）
 ▶ 複数のディシプリンを理解・修得できる教育プログラム（十分な量と質、順次性を有しているカリキュラム（必修科目や卒業要件として設定等））、理解・修得した複数のディシプリンを、融合・統合する学びのプロセス（講義から卒業論文・研究等まで）
- ②**出る杭を引き出す教育プログラム**【令和2年度～令和6年度】 1件×10,100千円
 ▶ 非凡な才能を持った学生に、魅力ある先端研究を見据えた「個別最適化した学び」を実現
- ③**インテンシブ教育プログラム**【令和3年度～令和6年度】 3件×15,600千円
 ▶ 授業科目を大胆に絞り込み、一定期間、精選された授業科目を週複数日実施し、密度の濃い学修を実現

～取組の例～



【事業イメージ】

大学と社会が相互理解・共通認識のもと新たなタイプの大学教育を実現
 「教育改革」と「マネジメント改革」の一体的展開



事業成果

- ◆ Society5.0時代等を支える幅広い教養と深い専門性を持った人材の育成。
 - ◆ 社会のニーズに合った教育プログラムの実施を通じ、学長をはじめとする執行部の強いリーダーシップに基づく必要な体制整備、資源確保、構成員の意識向上。
 - ◆ 全学的な教学マネジメント確立。
- ➡ **新たな教育プログラムの成果を組織全体に浸透、社会を巻き込んだ不断の教育改革を推進。**

【事業スキーム】

- ◆ 対象：国公立大学・大学院
- ◆ 取組みの内化：事業の継続性・発展性確保のため、事業の進捗に合わせ補助額を逡減（補助期間最終年度の前年に当初予算額の2/3、最終年度に当初予算額の1/3）

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

4億円
2億円



背景・課題

- SDGs等の国際的価値基準の浸透や、これに基づくエシカル消費・ESG投資といった行動変容等、**社会経済活動は、機能的価値から意味的価値を重視する時代へとシフトしつつある**

- ✓ SDGs各目標の市場規模は**70兆～800兆円**程度
- ✓ 2020年のESG投資*総額は約**4,000兆円**
*Environment, Social, Governanceの要素も考慮した投資
- ✓ エシカル（倫理）消費の意識は**若い世代で特に高く、英国では約19兆円の市場規模**

【出典】「SDGs各目標の市場規模（株式会社イノトモ）」、「GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW 2020」
「GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT ALIANCE」、「エシカル消費市場調査2021」（電通総研）、「Ethical Consumerism Report 2021, Ethical Consumer Markets Report 2018（Ethical Consumer）」

- このような中、**高い付加価値をもたらす大学院卒人材の活躍、とりわけ価値発見的な視座を提供する人文科学・社会科学系の高度人材の輩出・活躍の促進が必要**

- ✓ 日本では**企業経営者の約8割が学士卒**
米国では**企業経営者の約7割が大学院卒**
- ✓ 日本では諸外国に比べて**人文科学・社会科学分野の大学院進学率が極めて低い***

*日本の全分野での修士号取得者割合は諸外国平均の約4分の1
人文科学・社会科学分野では約11分の1（大学院進学率2～4%）
【出典】教育未来創造会議第一次提言参考資料（教育未来創造会議）、科学技術指標2021（科学技術・学術政策研究所）

- 他方、我が国の人文科学・社会科学系の大学院は、**小規模・分散的な専攻が多く、スケールメリットを生かした取組*が進んでいない等、大学院教育の抜本的な改革が急務**

*社会との相互理解に資する多様な学位プログラム
幅広いキャリアパスや円滑な学位授与に向けたきめ細かな研究指導
組織的な就職支援等の整備 等

- ✓ 人文科学・社会科学分野では**修士課程修了者の2割以上、博士課程修了者の8割以上が標準修業年限を超過**

【出典】令和3年度文部科学省委託調査「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（リベラス・コンサルティング）

（目的）ネットワーク型の教育研究を通じて、国内及び国際社会の期待・ニーズに応える新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルを構築

事業内容

支援対象・支援期間

- 国立・公立・私立の**大学院における人文科学・社会科学系を中心とした教育研究プログラム（学位プログラム）**の構想
- 6年間（体制構築1年+実施5年）
※ 修士・博士前期課程、博士後期課程、5年一貫制が対象（専門職大学院を含む）
※ 中教審大学院部会における、人文科学・社会科学系における大学院教育の振興方策に関する議論を踏まえた提案

メニュー

① 大学院連携型【5件(R5選定分) × 年間4,000万円】

- 国内の複数大学院による**ネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制**の構築に係る費用（システム構築費・人社系URA雇用等）
- 教育研究ネットワークを介した**チーム型の教育研究プログラム**の立ち上げ・実施に係る費用（教育研究経費・教育研究指導時間の確保に向けた環境整備等）

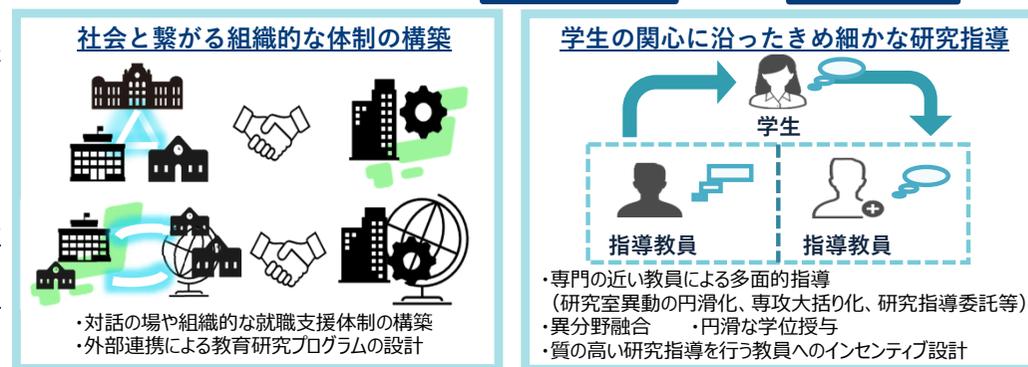
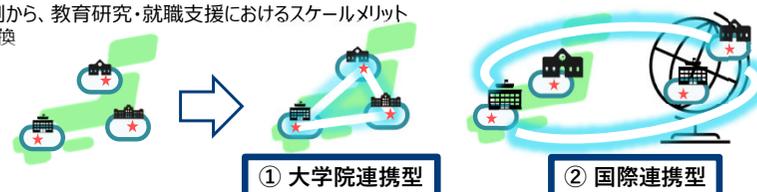
② 国際連携型【4件(新規) × 年間4,000万円】

- 海外大学院や産業界・国際関係機関等との**ネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制**の構築に係る費用（システム構築費・人社系URA雇用等）
- 国際社会で活躍する人文科学・社会科学系高度人材の輩出に向けた、**国際的な教育研究ネットワークを活用した協働教育の推進**に係る費用（国際共同学位プログラム構築、学生&教員の海外派遣／受入、国際学会発表や外国語論文の執筆指導体制の構築、外国語能力向上に向けた取組、教育研究経費・教育研究指導時間の確保に向けた環境整備等）

※ ①②いずれも、採択機関における修了者のキャリアパス（就職率）等による中間評価を実施。また、中間評価等により金額が増減する場合があるとともに、自走化に向けた逡減措置2年を含む

取組のイメージ

- 物理的な距離を越えた**教育研究ネットワークの構築**
小規模・分散的な体制から、教育研究・就職支援におけるスケールメリットを發揮できる体制への転換



- **実社会や国際社会に即した価値創生を目指すチーム型教育研究の推進**

地域や国際的課題を題材にしたPBLや民間・海外大学・研究機関等との共同研究など、学生個々の研究テーマや関心に合わせた社会との結節点を多面的に構築

大学による地方創生人材教育プログラム構築事業 (COC+R)

(Center Of Community + Regional revitalization)

令和6年度予算額 (案) 1億円
 (前年度予算額 2億円)



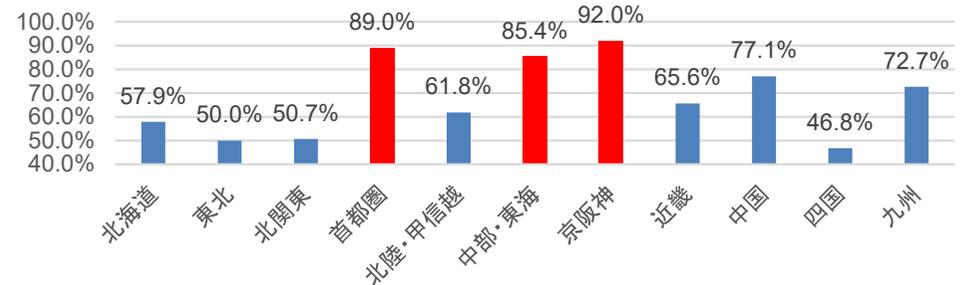
【背景・課題】

- 地方創生に向けては、当該地域にある高等教育機関が核となって、その地域の経済圏における教育と職業、教育と新たな産業を結びつけていく活動が不可欠。
- 人生100年時代においては、高等教育機関には多様な年齢層の多様なニーズを持った学生を教育できる体制が必要となるため、いわゆる就職氷河期世代も含めた様々な社会人に対しても受けやすく即効性のある出口一体型人材養成の確立が求められる。

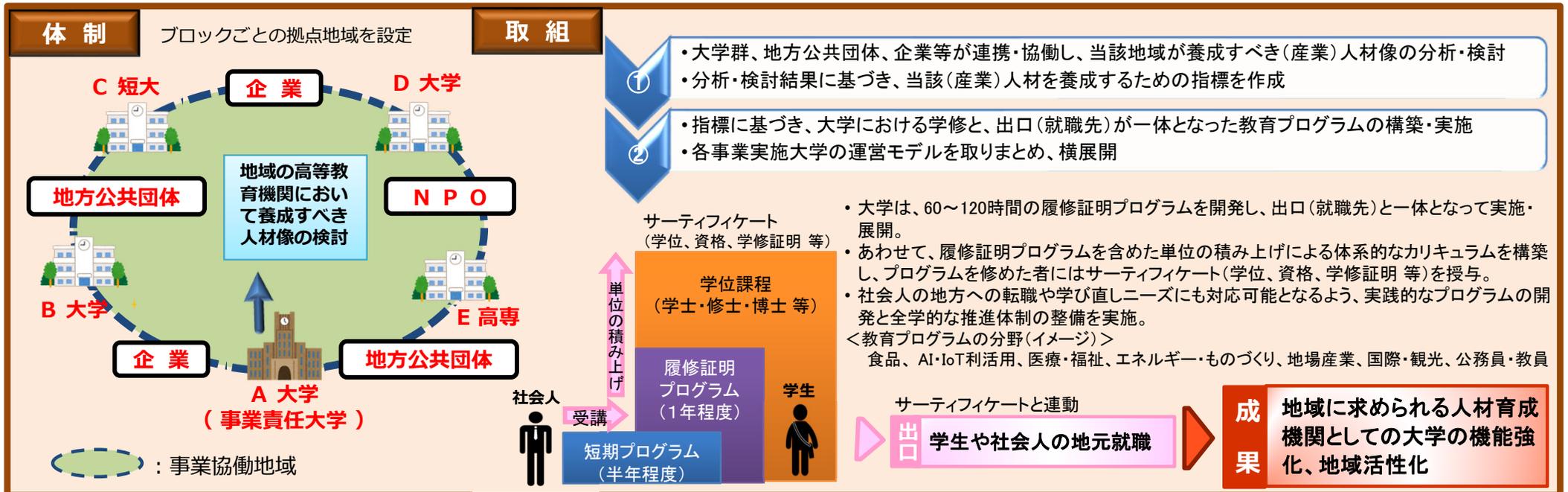
事業概要

- 事業責任大学を中心に、大学・地方公共団体・企業等の各種機関が協働し、地域が求める人材を養成するための指標と教育カリキュラムを構築。
- 指標に基づき、**出口(就職先)が一体となった教育プログラムを実施**する。
 - 事業期間：最大5年間（令和2年度～令和6年度）
 - 実施件数：4件（令和2年度選定分を継続実施）

2019年卒の大卒新卒採用予定人数の充足率



※ 2019年4月17日「地域経済社会システムとごと・働き方検討会」提出資料より
 リクルートワークス研究所、「ワークス採用見通し調査2018」(従業員規模、業種によってウェイトバックしたもの)



趣旨・目的

- 今後の大学改革課題に機動的に対応し、大学改革の一層の推進、教育の質の向上、大学の構造転換の推進を図るため、以下のような調査研究を継続的に行うことが必要。
 - ① 中央教育審議会等の審議に資する専門的な調査研究
 - ② 政策目標、提言内容等の具体化、実質化を図るために必要な方策に関する調査研究
 - ③ その他、実施把握等の調査研究を必要とする政策課題等への対応
- これらの調査研究の成果を今後の国公立を通じた高等教育行政施策の企画立案及び改善に資するとともに、成果を広く公表することにより各大学の取組を支援・促進し、大学改革の一層の推進と教育の質の向上を図る。

調査研究テーマ(R5)

- ・ 大学入学者選抜の実態の把握及び分析等に関する調査研究
- ・ 大学教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究
- ・ 大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究
- ・ 大学等における学修歴証明のデジタル化の導入及び普及展開に関する調査研究
- ・ 高等教育の教育費負担等に関する調査研究
- ・ 令和5年度就職・採用活動に関する調査研究（企業）
- ・ 専門職大学院におけるリカレント教育・リスキリングの現状・課題に関する調査研究
- ・ 高等専門学校卒業者のキャリアパス等に関する調査研究
- ・ 大学医学部における研究医養成の効果検証のための調査研究
- ・ 看護学教育モデル・コア・カリキュラム改訂に向けた調査研究

事業成果物

これまでの成果物については、文部科学省HPにて公表。（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/index.htm）

大学入学者選抜改革推進委託事業（CBT）

令和6年度予算額（案） 0.35億円
（前年度予算額） 0.37億円



背景・課題

「大学入試のあり方に関する検討会議」においても大学入学者選抜におけるCBT化の推進について提言されているが、**CBTで大学入学者選抜を実施する場合、**

- ①マルチメディアの利用など多様な方法での多様な出題・回答が可能となることで、高等学校段階までの「個別最適な学び」の成果をより適切に測定できるようになること、
- ②ポストコロナ時代における大学入試として、受験生・大学の双方の利便性が高まること等、

メリットは大きいものの、均質で質の高い受験環境の確保、トラブル等への対応、社会全体の理解等の課題を高いレベルで克服する必要がある。

このため、**CBT導入に伴う課題の克服に向け、小規模な試験等におけるCBTの活用についての知見を集積する調査研究を行う。**その際、大学入試センターにおいて行ってきたCBTに関する調査研究の成果も活用する。

成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日 閣議決定）

4. 「人」への投資の強化
 - (7) ギガスクール構想の推進による個別最適な学びや協働的な学びの充実
 - ii) 大学等におけるSociety5.0時代に向けた人材育成
 - ・ Society5.0時代に必要な学力を評価するため、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことなどを重視する大学入学共通テストを着実に実施していく。また、当該テストにおいて「情報」を2024年度から出題することについて検討を行い、2021年度中に結論を得るとともに、将来的なCBT活用のあり方について検討を進める。

AI戦略2022（令和4年4月22日 統合イノベーション戦略推進会議決定）

別紙 第四部 「すべてにAI」を目指した着実な取組

1. 教育改革

(1) リテラシー教育

大学入学共通テストにおける2024年度からの『情報 I』の出題に向けた準備を進めるとともに、将来的な大学入学者選抜におけるCBT活用のあり方について検討を進める。

事業内容

個別大学と大学入試センターが協力して、センターがこれまで開発してきたCBTシステムを活用するなどして、個別大学でのCBT試験の実施方法を検証する。

また、実施結果を踏まえ、大学入学者選抜におけるCBTによる効果的な試験（オンライン面接等も含む）の実施方法について検討を行うとともに、受験者・保護者・高校関係者・大学関係者等に対する普及・啓発を行う等、高い実施水準が求められる試験のCBTでの実施に向けて社会的な理解を得るための取組を推進する。

- 事業期間：令和4～6年度（予定）
- 受託機関：電気通信大学



背景・課題

高大接続改革では、各種提言を踏まえて、大学入学者選抜において「学力の3要素」(「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度」)の学力を構成する特に重要な三つの要素)を多面的・総合的に評価するものに改善することが求められており、また、大学教育においては、高等学校教育で培われた学力を更に発展・向上させるよう、教育内容、学修・指導方法、評価方法等の改善が求められている。

令和2年2月に設置した「大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議」の「審議のまとめ」(令和3年3月)では、**学力の3要素の多面的・総合的な評価を推進**するため、**大学入学者選抜における観点別学習状況の活用**について、**引き続き高等学校・大学関係者において検討を行うことが必要**とされている。

また、「大学入試のあり方に関する検討会議」においては、**高等学校段階までに育成を目指す思考力・判断力・表現力等**について、大学入学者選抜において適切に評価するだけでなく、**大学入学後の教育でも一層伸長させることが必要**とされており、**観点別学習状況評価を入学後の教育に活かすことも重要**となる。

※観点別学習状況評価の観点：①知識・技能、②思考・判断・表現、③主体的に学習に取り組む態度

事業内容

高等学校における観点別学習状況の評価を、大学入学者選抜や大学入学後の学修指導等において活用する方法等の調査研究を実施する。特に、高等学校における観点別学習状況の評価と大学入学者選抜の結果や大学入学後の学修状況の成果との関連性等について、教学に係るインスティテューショナル・リサーチ(教学IR)により調査・分析し、大学において効果的に活用する方法を確立する。

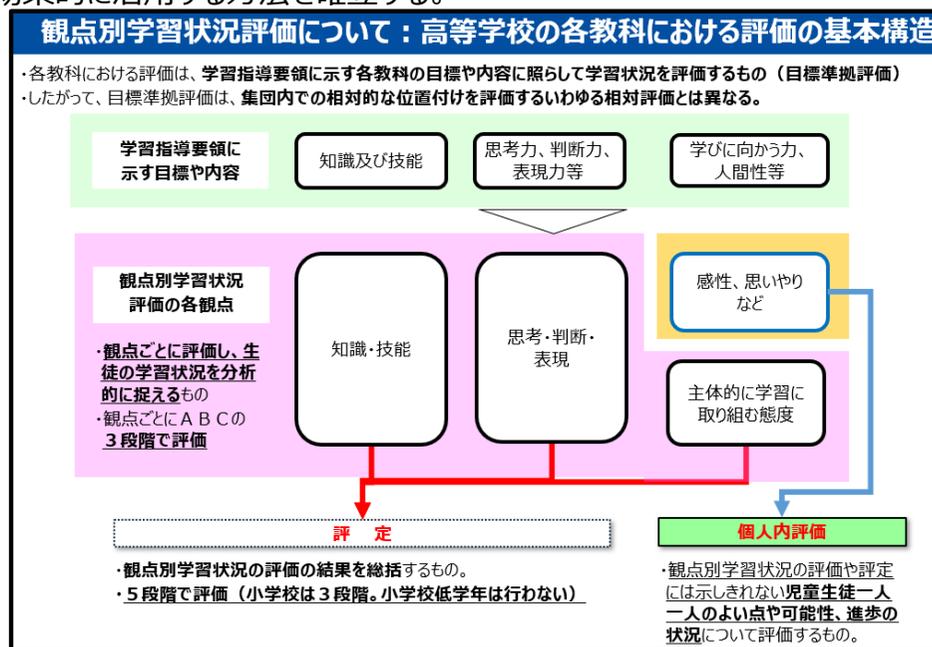
- 事業期間：令和4～6年度(予定)
- 受託機関：筑波大学

<各機関の役割>

- 教育委員会、高等学校
 - ・観点別学習状況の評価を更に充実し、その質を高める取組を推進
 - ・評価結果を大学と共有し、大学入学者選抜における評価方法等について検討
- 大学
 - ・教育委員会、高等学校から共有された観点別学習状況の評価結果を踏まえて、大学入学者選抜における評価方法等について検討
 - ・入学者選抜における試行的な評価の実施
 - ・大学入学後の学修・指導等に観点別学習状況の評価結果を活用

<実施体制(例)>

- パターン1：同一県に所在する大学・公立高等学校・教育委員会
- パターン2：大学・当該大学の付属高等学校



大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業

令和6年度予算額（案）

18億円
（新規）

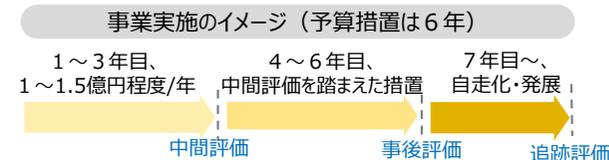


事業実施期間

令和6年度～令和11年度（予定）

背景・概要

- 大学の教育・研究活動を支えるのは、優れた人材。国際的な人材獲得競争が激化する中で、大学は研究機関としてだけでなく、教育機関として**多様性を活かしたイノベティブな人材育成を行うとともに、我が国の質の高い大学教育を海外でも展開して、その認知度を高め、優秀な人材を育成・獲得していくための体制を強化していくことが急務**
- 留学生30万人計画の達成の過程を通じ、英語による授業科目や英語のみで学位を取得できるコースも増加し、一定の国際化が図られている一方、**外国人留学生と日本人学生が深く関わり相互研鑽に励むための環境が十分に整っていない、出口に着目した受入れが不十分等**の課題も顕在化



教育未来創造会議第二次提言に掲げられた目標の実現に向け、**国内外での国際的な共修のための体制の構築等を通じ、更なる大学の国際化を推進、日本人留学生の派遣、優秀な外国人留学生の受入れ・定着それぞれが相互に作用する好循環を創出**

■ 教育未来創造会議第二次提言「未来を創造する若者の留学促進イニシアチブ〈J-MIRAI〉」（令和5年4月27日）

- 今後の方向性
多様な文化的背景に基づく価値観を持った者が集い、理解し合う場が創出される教育研究環境、高度外国人材が安心して来日できる子供の教育環境の実現を通じて教育の国際化を進める
- 具体的方策
教育の国際化の推進
徹底した国際化やグローバル人材育成に大学が継続的に取り組むような環境整備
- 2033年までの目標
 - 日本人学生の派遣
 - ✓ 学位取得等を目的とする長期留学者の数 6.2万人→**15万人**
 - ✓ 協定などに基づく中短期的留学者数 11.3万人→**23万人**
 - 外国人留学生の受入れ・定着
 - ✓ 外国人留学生の数 31.2万人→**38万人**
 - ✓ 留学生の卒業後の国内就職率 48%→**60%**（国内進学者除く）

事業内容

I. 地域等連携型

①国際共修の全学的な実施体制の構築、②出口に着目した留学生受入れの質の向上、③地域社会と連携した活動等を実施 ※なお、予算措置対象は主に①を想定

- 件数・単価：10件程度×約100～150百万円
- 交付先：国公立大学(連携機関として短期大学・高等専門学校含む)

- 地域社会との連携による国際的な共修科目を体系的に組み入れ、**外国人留学生が我が国への理解・共感を深め、日本人学生が日常的に国際経験を得るようなカリキュラムの国際化を図る**
- **自治体や企業等との有機的な連携による定着支援や地域での国際交流活動を通じ、カリキュラム外も含めたキャンパスライフ全般において外国人留学生が日本社会に溶け込み、共生していく環境を構築する**

外国人留学生の受入れ増大、大学を核とした共生社会の実現

II. 海外展開型

既存の**海外大学内在外拠点の活用等により、学生を送り出せる環境の整備や、現地での共修環境の構築**を実施

- 件数・単価：3件程度×約150百万円程度
- 交付先：国公立大学

- 海外で教育活動を展開し、**現地大学の学生との共修等**を通じたグローバルな学びや**国際的ネットワークへの参画**の実現を図る
- カリキュラムの一環として、**学部レベルから大学院に至る各段階に応じたグローバル人材・価値創造人材育成に資するプログラムを構築し、日本人学生の送り出しを行う**

日本人学生の留学促進、海外での日本の大学のプレゼンス向上



大学の世界展開力強化事業

令和6年度予算額（案）	13億円
（前年度予算額）	13億円
令和5年度補正予算額	10億円

概要

- 世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を戦略的に進め、国際的通用性を備えた質の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。
- 令和6年度は、既存の採択課題を着実に推進するとともに、G7教育大臣会合（令和5年5月）等を踏まえ、教育研究力の高い大学を多く有するEU諸国と大学を軸とした人的交流を強化し、EUが経済安保の重点分野としているAI、量子、半導体、バイオの分野における修士レベルの単位互換プログラム策定・実施を支援する。また、令和5年に友好協力50周年を迎えたASEAN諸国との関係強化は一層重要性が増しており、キャンパス・アジアプラス（令和3年度～）の取組を拡充し、オンラインコンテンツ（令和5年度補正予算事業）を活用しつつ、学生交流の拡大を図る。

【教育未来創造会議第二次提言〈未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ〉（令和5年4月27日）】

- ・戦略的に留学生交流を推進すべく国・地域との大学間連携・学生交流を推進する。
- ・COIL、VE等のオンラインを活用したハイブリッド国際交流を推進する。

※COIL：国際協働オンライン学習、VE：バーチャル・エクステンジ

【G7教育大臣会合富山・金沢宣言（令和5年5月15日）】

- ・大学間の国際ネットワークの進展・深化を通じた質の高い国際交流・国際頭脳循環の活性化を図る。
- ・ICTを活用した交流の促進、国境を越えたオンライン学習コンテンツの共有などを推進する。

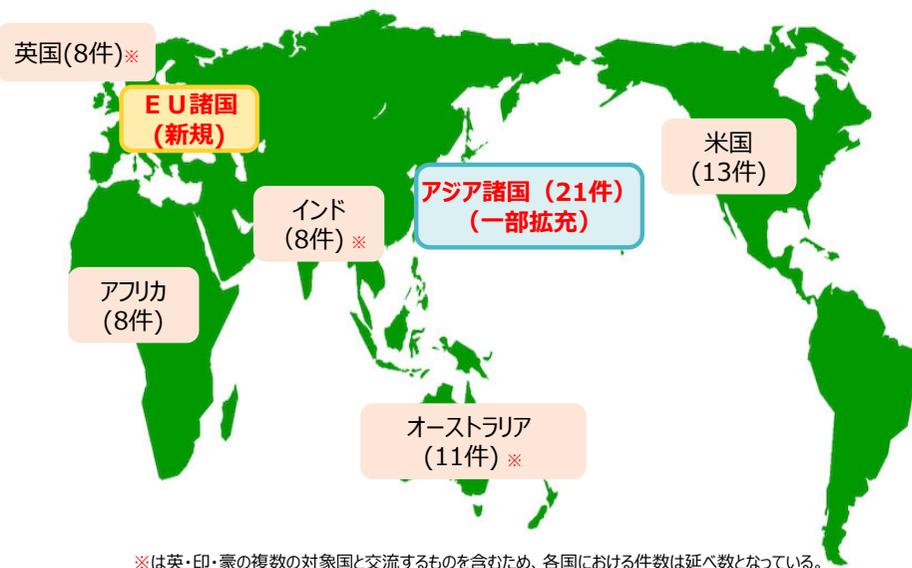
事業内容

- ・地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う教育交流プログラムの開発・実施を行う大学を支援
- ・これら質の保証を伴ったプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進（事業期間：最大5年間）

取組例

- ✓ 先導的・大学間交流モデルの開発
- ✓ 高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
- ✓ 単位の相互認定、共通の成績管理の実施
- ✓ 学修成果や教育内容の可視化
- ✓ 国際共修、インターンシップ、オンラインを活用した国際協働学習等

補助期間	対象国	採択件数
令和2年度～6年度	アフリカ	8件
令和3年度～7年度	アジア諸国（キャンパス・アジアプラスを含む）	21件
令和4年度～8年度	インド太平洋地域等（英・印・豪）	14件※
令和5年度～9年度	米国	13件
令和6年度～10年度	EU諸国（新規）	8件程度



成果

1. 学生交流増により、2033年までに外国人留学生40万人受入れ、日本人学生50万人海外派遣の目標達成への貢献
2. 海外連携大学との教育プログラム構築・実施に伴う我が国大学のグローバルな展開力の強化
3. 交流の相手国・地域との平和的友好関係の強化

大学の世界展開力強化事業 ～EU諸国等との大学間交流形成支援～

令和6年度予算額（案）

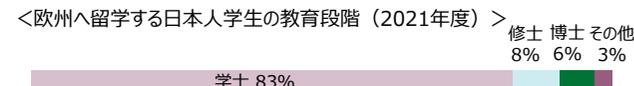
1億円
（新規）



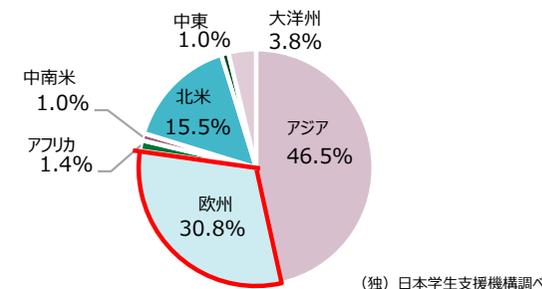
現状・課題

- 令和5年のG7広島サミットやG7富山・金沢教育大臣会合において、G7国間での留学生交流の拡大や大学間連携の深化の重要性が共有された。
- G7のうち、英、仏、独、伊の4か国が含まれる欧州（EU諸国等）には、教育研究力の高い大学が多くあるとともに、近年の国際情勢を踏まえ、我が国と同様に、経済安全保障の要請が高まりを見せており、先端分野を中心とした国際的な学生・大学間連携において共通の課題を抱えている。
- 他方、欧州に留学する日本人学生の教育段階は、文系の学士課程に偏っている。また、修士課程において、留学先として欧州を選択する日本人学生は、アジアを選択する学生の割合と比較して未だ少なく潜在的な需要が見込まれる。

日本人留学生には、修士で欧州へ留学する潜在需要が見込める



<修士課程の日本人学生の地域別留学先（2019年度）>



経済安全保障上の課題を共有し、日本人学生の留学先として潜在需要が見込まれるEU等の大学との修士課程における人的交流を今後強化

⇒経済安全保障上の重要な分野を中心とした、単位取得等を目的とする国際交流プログラムの策定・実施を支援し、将来の先端分野等における研究協力へと繋がる人的ネットワークを形成。

事業内容

EU加盟国を中心とした欧州の大学との、質保証を伴う修士課程単位取得プログラム等の策定・実施

- **単位取得等を目的とした修士課程の理系分野（半導体、AI、量子技術、バイオ技術等の分野）を中心とした国際交流プログラムを策定。**（相互に英語コース提供を推奨）
- 実渡航前に**オンラインを活用した国際協働学習等**を行うことで、日本人学生の参加を促進。また、**留学後にもフォローアップを行う**ことで、留学の効果を持続させる。
- 学生の留学意欲喚起及び留学効果の最大化のため、プログラムの中に、**日本と欧州の研究機関・企業や国際機関等におけるインターンシップ**等を組み込むなど、将来のキャリア形成に資する取組の実施等を推奨。

採択件数・単価

タイプA. **交流型**：約**16**百万円×**7**件程度
タイプB. **プラットフォーム型**：約**23**百万円×**1**件程度

事業実施期間

令和6年度～令和10年度（予定）

アウトプット（活動目標）

- 質の高い単位互換プログラム等の策定・実施
- オンラインを活用した国際協働学習プログラムの策定・実施

短期アウトカム（成果目標）

- 質・量ともに充実した留学生交流の実現
- 日本人学生の質の高い留学への意欲喚起・参加促進

長期アウトカム（成果目標）

- 教育研究力の高い大学間の人的ネットワークの基盤形成による両国の大学の国際通用性・競争力の向上
- 協働による異文化適応力やリーダーシップの強化によるグローバル人材の育成

ASEAN諸国からの留学生受入、定着促進のためのシステム構築等支援

補正予算



令和5年度補正予算額

10億円

文部科学省

現状・課題

- ASEAN諸国は、J-MIRAIが目標とする外国人留学生の受け入れ・定着において、重要な留学生の受入対象地域となる。
- ポストコロナ時代において、**企業等ともつながる、留学生の受入れから定着の促進までの一貫したリクルート環境を整える**とともに、優秀な留学生を惹き付け、ASEAN諸国との交流を加速化させるための、**質の高い英語の教育コンテンツが提供できる仕組みを整備**することでASEAN諸国からの優秀な留学生の戦略的な獲得を目指す。

事業内容

- JV-Campusを基盤に、**留学生が自由に利用できる**留学生と日本の大学・ステークホルダーがつながるプラットフォームを構築し、「**入学前段階から、受入・育成・定着までつながるe-ポートフォリオ**」、「JV-Campus上で**教育教材として自由に使用できる質の高い映像資料等のアーカイブ**」を構築し、**JV-Campus参加機関で共有できる仕組み**を導入する。加えて、「ASEAN諸国との戦略的な交流を進める大学に対する**単位認定も可能とする共同コンテンツの集中的な開発**」を支援する。

- これにより、日本の大学・企業等から提供されるオンライン教育コンテンツ等を活用しつつ、**留学生・日本の大学・企業等が、留学生のキャリアを円滑にサポートできるプラットフォーム機能**を実現するとともに、**高い質と国際通用性を持つ教育教材作成を飛躍的に加速化**させ、留学生への教育効果の向上を支援する。

① 留学生・大学・企業が利用できる、デジタルバッジの発行・管理等が可能なe-ポートフォリオの実装

- 学修歴を示すデジタルバッジ発行システム機能の実装
- デジタルバッジに関するステークホルダーとの接続のセミオート化
- ポートフォリオ情報のSNSとの連携機能の実装
- 総合的な学修歴管理機能の実装（科目や成績、企業インターンシップ情報、就活前事前学習など）
- 企業が運用するJV-Campus上でのコンテンツ（インターンシップ等）との連携機能の実装

② 大学と企業が共同実施するリクルート・インターンシップ等のサポート機能の実装

- **メタバースやセミナー機能**等の実装（メタバース空間でのセミナー実施等）
- **コミュニケーション機能**（掲示板等）の実装 等



③ JV-Campus上で教育教材として自由に使えるJV-Campusアーカイブの構築

- 多言語の映像資料等のアーカイブをJVCサーバーに集積し、参加大学が**JVC上で自由に使用可能**
- アーカイブ（映像・画像資料）例
 - ✓クオリティーと信頼性の高いメディア資料
 - ✓各大学等や教員・研究者が持つ**学術的価値・信頼性の高い資料**

④ 単位認定も可能とする共同利用コンテンツを集中的に開発

- 学内で教育コンテンツ作成が可能な環境を整備
- **60単位程度の多様な共同利用コンテンツを全国の大学が多様に活用**

アウトプット（活動目標）

- 留学生・日本の大学・日本の企業を繋ぎ、就学から就職までを円滑にサポートするプラットフォーム機能の実現
- 共同で利用できる単位認定につながるオンライン教育コンテンツの提供

短・中期アウトカム（成果目標）

- 優秀な外国人留学生確保、ポストコロナ時代における留学環境整備に貢献
- 各大学における、さらなる魅力ある留学生教育の実践

長期アウトカム（成果目標）

- 継続的な日本への高度専門人材誘導の基盤となり、将来の高度外国人材としての日本への定着

高度医療人材養成拠点形成事業 (高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援)

令和6年度予算額 (案)

21億円
(新規)



令和5年度補正予算額

140億円

背景・課題

医学生及び医学系大学院生に対して、大学病院において、教育的配慮の下で、教育支援者を活用して効果的な臨床実習を行うとともに、研究活動に参画する機会を確保することが必要であり、もって、臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する優れた医師を養成し、我が国の医学・医療の発展に貢献する。

事業内容

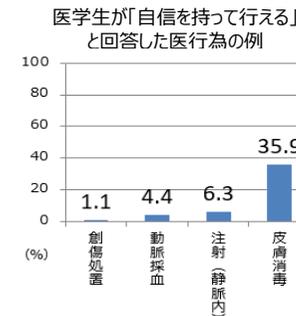
本事業では、医学生及び医学系大学院生に対して、大学病院を活用しT A、R A、S Aとして教育研究に参画する機会を創出する取組や、教育支援者の活用による大学病院での診療参加型臨床実習の充実に係る取組を行うなど、医師を養成する大学を拠点とし、高度な臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する医師養成の促進を支援する。

- 金額：21億円
- 支援対象：医学部を置く国公立大学
- 支援内容：大学病院を活用した実践的な教育に要する、
 - ・T A、R A、S A等経費
 - ・教育支援者、研究支援者の経費
- 事業期間：令和6年度～令和11年度（6年間）

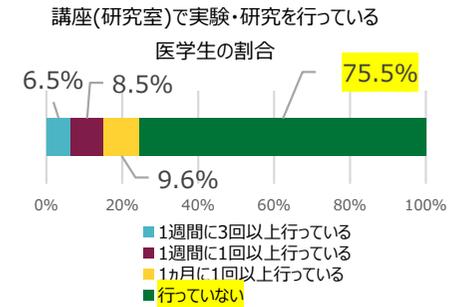
※ T A（ティーチング・アシスタント）、R A（リサーチ・アシスタント）、S A（ステューデント・アシスタント）

経済財政運営と改革の基本方針2023（2023年6月）

大学病院の教育・研究・診療機能の質の担保を含む勤務する医師の働き方改革の推進等を図る。

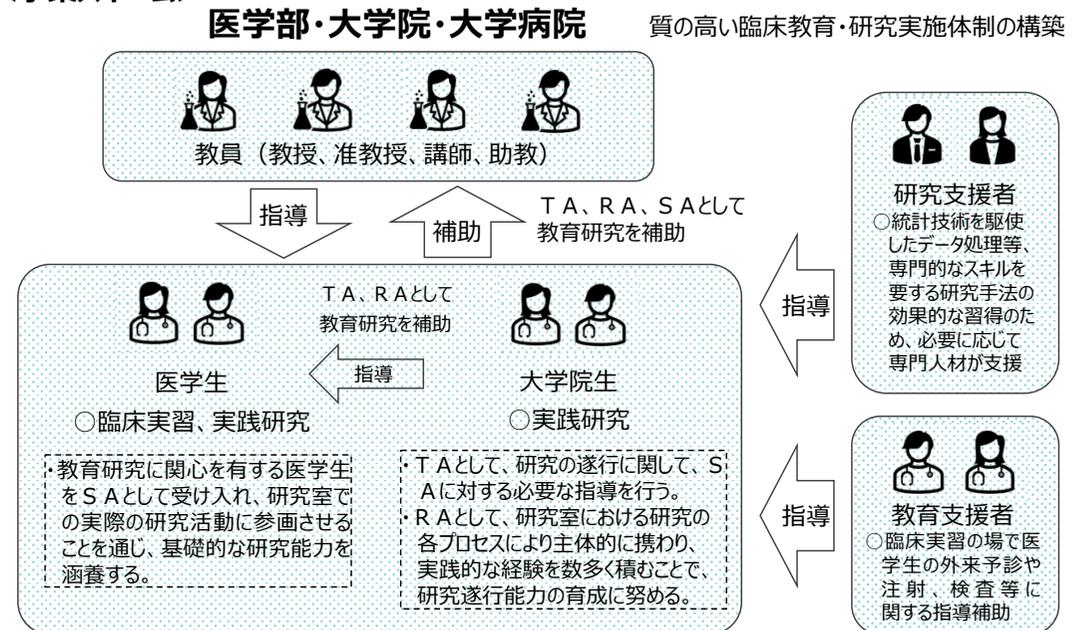


【出典】平成29年度厚生労働行政推進調査事業費補助金「医学部の臨床実習において実施可能な医行為の研究報告書」を基に文部科学省医学教育課が作成



【出典】一般社団法人全国医学部長病院長会議「2022年 医学部・医学科 学生アンケート調査」を基に文部科学省医学教育課が作成

<事業スキーム>



アウトプット（活動目標）

- T A・R A（大学院生）、S A（医学生）の配置
- 診療参加型臨床実習に係る教育支援者の配置

アウトカム（成果目標）

- 高度な臨床能力を有する医師の養成促進

インパクト（国民・社会への影響）、目指すべき姿

- 我が国の医学・医療の発展
- 質の高い実践力のある医師の充実

高度医療人材養成事業 (医師養成課程充実のための教育環境整備)

補正予算

令和5年度補正予算額

140億円



文部科学省

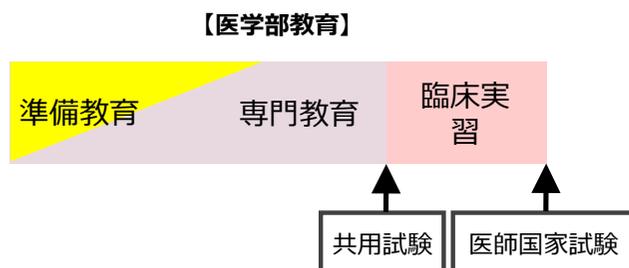
現状・課題

- 大学病院は、教育・研究・診療の各機能を三位一体で担っているが、特に、我が国の「未来の医療」を担う医学生の教育について、大学病院は医学部の課程において臨床実習の場となるなど、大学の附属施設という他の医療機関にはない固有の機能として重要な役割を果たしている。
- 医学生の教育については、医師法等改正により、令和5年度から、医学生が臨床実習開始前に受験する共用試験が公的化されるとともに、臨床実習において医師の指導監督の下、医業を行うことができることが明確化された一方、大学病院では、コロナ禍において患者に接触する実習機会を十分に確保できなかったが、今般10月にコロナ禍における臨床実習の弾力的な運用（臨床実習の代替として演習や学内実習等を可とする）を原則廃止することから、受け入れ態勢の整備が必要。
- この度、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が2類から5類感染症に位置づけられたことで、いよいよ診療参加型臨床実習を実質化できる状況に変わりつつある。このことを踏まえ、速やかに従前の臨床実習体制を取り戻すとともに、コロナ禍での経験を活かし重篤患者への対応等、「未来の医療」を担う医師の養成のため、最先端の教育研究診療設備への投資を行い、臨床実習環境の更なる充実を図る。

事業内容

大学病院における医学生の教育環境の充実を図るため、最先端医療設備の整備を支援し、我が国の「未来の医療」を担う高度医療人材の養成に貢献する。

- 支援対象：医学部を置く国公立大学



【最先端医療設備を活用した臨床実習の例】



(提供) 国際医療福祉大学

【事業スキーム】



成果イメージ

- 大学・大学病院における医師養成機能を維持・充実させることにより、「現在の医療」及び「未来の医療」に対応し、安全・安心な医療の提供を確保する。

次世代のがんプロフェッショナル養成プラン

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

9億円
9億円

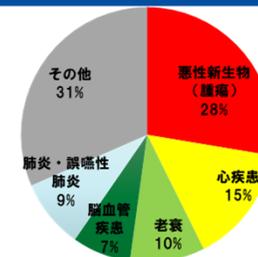


文部科学省

背景・課題

我が国における高齢化や都市部への人口の集中がますます加速する中、現在の死因第一位である「がん」への対応は極めて重要である。地域格差に加え急速ながん医療の高度化に伴い、医療現場で顕在化した課題やがん予防の推進、新たな治療法の開発等の課題が浮上してきたことから、がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人養成を促進する必要がある。これらの状況を踏まえたがん専門医療人材を養成するため、優れた教育プログラムを開発し、大学間で連携し、開発・提供を担う拠点を支援する。

1	悪性新生物(腫瘍)	378,385
2	心疾患	205,596
3	老衰	132,440
4	脳血管疾患	102,978
5	肺炎・誤嚥性肺炎	121,196
6	その他	106,748
死亡者数計		1,372,755



(出典)：令和2年度人口動態統計(速報値)

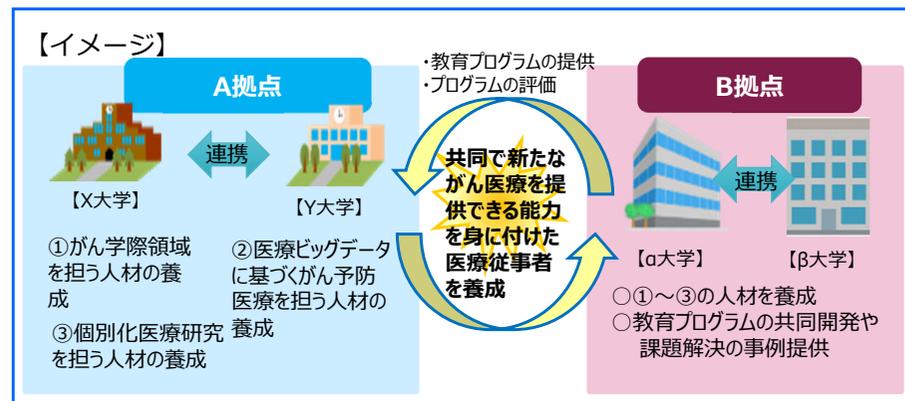
事業内容

- 大学院レベルにおける教育プログラムを開発・実践する拠点形成を支援（大学間で連携し、①～③のプログラムを開発・提供し、人材養成の拠点を形成）
- ①がん医療の現場で顕在化している課題に対応する人材養成（痛みの治療・ケア、地域に定着する放射線治療医・病理診断医、がん学際領域を担う人材）
- ②がん予防の推進を行う人材養成（医療ビッグデータに基づくがん予防医療、がんサバイバーに対するケアを担う人材）
- ③新たな治療法を開発できる人材の養成（個別化医療・創薬研究を担う人材）



がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人を全国に

- 事業実施期間：令和5年度～令和10年度
- 件数・単価：11拠点 × 約77.3百万円
- 選定大学（代表校）
東北大学、筑波大学、東京医科歯科大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、岡山大学、九州大学、札幌医科大学、近畿大学



【政府提言】 経済財政運営と改革の基本方針2022（R4.6.7閣議決定）

がん専門医療人材を養成するとともに、「がん対策推進基本計画」を見直し、新たな治療法を患者に届ける取組を充実する等がん対策を推進する。

アウトプット(活動目標)

- 教育プログラムの開発 33件以上
各拠点において、事業内容①～③のプログラム開発を行う。
(11拠点×3種類)

アウトカム(成果目標)

- 【初期】教育プログラム学生受け入れ
- 【中期】がん専門医療人材数の増
- 【長期】個別化医療実施率の向上、がんの死亡率低下

インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

がん患者が地域を問わずオーダーメイド型のがん診療など必要な治療や支援を総合的に受けられるようになり、健康長寿社会の推進に貢献する。

現状・課題

- 新型コロナウイルス感染症を契機に、医療人に**求められる資質・能力が大きく変化**。
- 高齢化の進展による**医療ニーズの多様化**や**地域医療の維持**の問題が顕在化。
- 高度医療の浸透や地域構造の変化（総合診療医の需要の高まり、難治性疾病の初期診断・緩和ケアの重要性等）**により、従来の医師養成課程では対応できていない領域が発生、**新時代に適応可能な医療人材の養成**が必要。
- ◇社会の変化等により、看護師に求められる能力や看護を提供する場が多様化してきたことにより、**社会的な要請に対応できる看護師の養成が急務**となっている。
- ◇医療技術の進歩に伴い、特別支援学校のみならず、地域の小・中学校等においても医療的ケア児は増加しているが、その支援体制は十分ではない。**医療的ケア児の地域における支援体制構築のためにリーダーシップを発揮する看護師の養成**が求められている。
- ◇改正感染症法の成立を踏まえ、コロナ禍で必要性が顕著となった**重症患者の対応が可能な看護師の養成**が求められている。

事業内容

【医師養成】

医療ニーズを踏まえた地域医療等に関する教育プログラムを構築・実施

- ◆地域ニーズの高い**複数分野（総合診療、救急医療、感染症等）を有機的に結合させ横断的に学ぶことのできる教育**の実施により、地域医療のリーダーとなる**人材の育成**
- ◆**地域医療機関での実習**等を通じて、
 - ①地域の課題を踏まえた教育研究の実現や地域医療への関心を涵養
 - ②専門に閉じない未分化・境界領域への対応力を涵養
- ◆**オンデマンド教材**等の教育コンテンツの開発

社会環境の変化に対応できる資質・能力を備えた医療人材養成のための教育プログラムの開発及び教育・研究拠点の形成

<地域医療の課題やニーズを踏まえた教育>



◆地域医療現場を常に意識した教育・実践

◆地域の病院と大学病院の双方を経験・地域医療の課題を理解

◆オンデマンド教育の充実

<地域医療機関での実習>



<オンデマンド教育の充実>

【支援期間】

7年間（令和4年度～10年度）

【単価・件数】

48百万円×11拠点

【選定大学（代表校）】

弘前大学、筑波大学、千葉大学、富山大学、名古屋大学、岡山大学、高知大学、長崎大学、宮崎大学、琉球大学、埼玉医科大学

【看護師養成】

以下の2課題に対応できる看護師を養成するための教育プログラムを開発し、社会的な要請に対応できる看護師の養成を行う

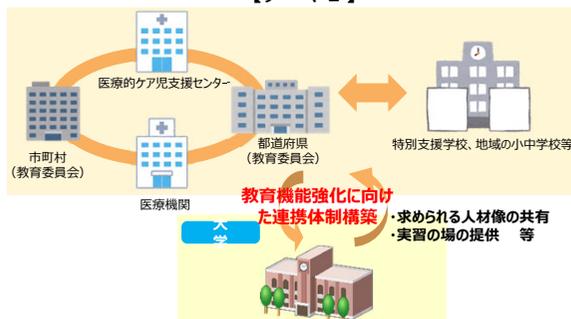
◆テーマ1「医療的ケア児支援における指導的立場等の看護師養成」

看護学部生：**医療的ケア児支援のための実習**等の試行的実施
現役看護師・潜在看護師等（保健師・助産師含む）：医療的ケア児支援における**指導的立場等の看護師養成のためのリスキリング教育プログラムの構築**

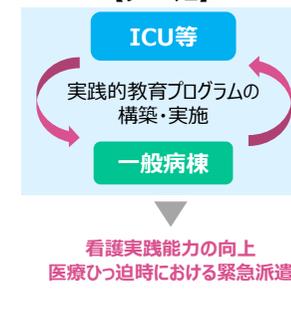
◆テーマ2「重症患者に対応できる看護師養成」

クリティカルケア領域（集中治療・救急部門等）における長期のOJT（On-the-Job Training）を含む**重症患者に対応できる看護師養成のための実践的教育プログラムの構築**

【テーマ1】



【テーマ2】



看護実践能力の向上
医療ひっ迫時における緊急派遣

【支援期間】3年間（令和6年度～8年度）

【単価・件数】10百万円×各1拠点 【交付先】国公立大学



背景・課題

近年我が国では、人生百年時代を見据えて、健康寿命の延伸に向けた新しい健康・医療・介護システムを構築するため、医療・介護の連携強化、地域の医師確保支援、メディカルスタッフの業務実施体制の見直し等の取組が求められている。

このような中、医学生知識や技能を確かめる共用試験が公的化されたことを踏まえ、医学生が診療に参加する診療参加型臨床実習を充実するために、臨床実習を指導する教員に対して、診療参加型臨床実習の趣旨や期待される医行為について一層の理解を図るとともに、臨床実習に関わる教員の実績を視覚化することを通じて、教育者としての実績を適切に評価する仕組みが必要である。

また、医学部定員については、平成22年度以降、地域の医師確保の観点から地域枠制度による定員増を行ってきた。令和7年度の医学部定員の方針については令和6年度までの枠組みを暫定的に維持することとされ、令和8年度以降の方針については、各都道府県・大学の医師確保の現状を踏まえ検討される予定であるところ、これまでの地域枠制度の運用状況等を継続的に把握することが必要である。

更に、新興感染症時代に求められる保健師に必要な基礎教育に関する看護学教育の質保証について検討するとともに、薬学系人材養成の在り方に関する検討会における議論を踏まえ、薬学教育の質保証について検討することが必要である。

対応・内容

一定の指導実績のある者であって研修を受講した者に対して「臨床実習指導医（仮）」の称号を付与することを想定し、臨床実習指導医養成のための研修テーマ、修了要件、プログラム及びコンテンツの開発を行うとともに、大学の協力を得て、開発した臨床実習指導医研修の内容に従って研修を実施することにより、医学教育における診療参加型臨床実習の充実を図るための調査・研究を行う。

医学部定員については、これまでの地域枠制度の運用状況等に係る調査・分析を行い、地域枠制度の効果・運用改善事項等についての示唆を得る。

更に、新興感染症時代において、保健所・病院等の最前線で求められる能力について調査・分析し、感染症に強い看護人材の養成を促す。また、薬学教育の充実・改善に向けた調査・研究を行う。

◆臨床実習指導医養成のための調査研究【新規】

- 事業期間 最大2年間（令和6年度～令和7年度）
- 選定件数・単価 1件×700万円

◆地域医療に従事する医師の確保・養成のための調査研究【新規】

- 事業期間 最大3年間（令和6年度～令和8年度）
- 選定件数・単価 1件×700万円

◆薬学教育における質保証に関する調査研究

- 事業期間 最大3年間（令和4年度～令和6年度）
- 選定件数・単価 1件×700万円

◆学士課程における看護学教育の質保証に関する調査研究

- 事業期間 最大3年間（令和4年度～令和6年度）
- 選定件数・単価 1件×700万円